

全国企業短期経済観測調査結果（東北地区6県）—2026年3月調査—

調査対象企業数 (注) 計表中の計数は、2026年3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	235社	421社	656社
うち 大企業	18社	14社	32社
中堅・中小企業	217社	407社	624社
回答企業数	234社	420社	654社
回答率	99.6%	99.8%	99.7%

<回答期間> 2月26日～3月31日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

(円/ドル)

	2025年度		2026年度			
		上期	下期		上期	下期
2025年12月調査	146.12	145.69	146.55	—	—	—
2026年3月調査	147.34	145.95	148.73	150.73	150.71	150.75

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行仙台支店営業課 022-214-3120

1. 業況判断

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	社数 構成比 (今回 調査)	東北・全規模					
		2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
製造業	36	▲3	2	2	5	0	▲2
食料品	6	▲18	▲16	▲19	▲1	▲13	6
繊維	2	▲18	▲18	▲36	▲18	▲45	▲9
木材・木製品	1	▲13	13	▲25	▲12	▲25	0
化学	2	8	0	0	▲8	▲9	▲9
窯業・土石	2	0	10	10	10	10	0
鉄鋼	2	▲50	▲42	▲33	17	▲8	25
非鉄金属	2	8	8	14	6	▲7	▲21
金属製品	1	0	25	0	0	0	0
はん用・生産用・業務用機械	6	18	16	31	13	21	▲10
はん用機械	1	29	43	43	14	29	▲14
生産用機械	3	10	5	35	25	25	▲10
業務用機械	2	27	18	18	▲9	9	▲9
電気機械	7	4	11	6	2	10	4
輸送用機械	2	22	22	38	16	23	▲15
その他	3	▲11	▲11	0	11	▲5	▲5
非製造業	64	9	3	8	▲1	▲1	▲9
建設	16	1	▲4	0	▲1	▲3	▲3
不動産・物品賃貸	5	25	19	22	▲3	4	▲18
不動産	2	12	7	7	▲5	▲6	▲13
物品賃貸	2	38	31	38	0	12	▲26
卸・小売	16	6	2	4	▲2	▲6	▲10
卸売	9	▲7	▲7	▲8	▲1	▲13	▲5
小売	7	23	15	20	▲3	2	▲18
運輸・郵便	7	21	22	15	▲6	4	▲11
情報通信	3	▲5	▲18	5	10	▲9	▲14
電気・ガス	4	15	7	23	8	15	▲8
対事業所サービス	4	3	0	4	1	4	0
対個人サービス	4	30	13	22	▲8	17	▲5
宿泊・飲食サービス	4	15	0	0	▲15	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	1	▲12	▲12	13	25	▲12	▲25
全産業	100	5	2	5	0	0	▲5

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	東北・大企業					
	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製造業	33	39	33	0	27	▲6
非製造業	14	7	21	7	7	▲14
全産業	25	25	28	3	19	▲9

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	東北・中堅中小企業					
	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製造業	▲5	▲2	0	5	▲2	▲2
非製造業	9	3	7	▲2	0	▲7
全産業	5	2	5	0	▲2	▲7

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	全国・全規模					
	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製造業	11	8	12	1	7	▲5
非製造業	22	16	21	▲1	13	▲8
全産業	18	13	18	0	11	▲7

(注1) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。

「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下、同じ）。

(注2) 大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

			2025年度		2026年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	11.7	0.7	1.7	—
		非製造業	3.9	▲ 0.6	1.8	—
	中堅・中小企業	製造業	2.3	0.1	3.1	—
		非製造業	2.9	▲ 0.2	0.8	—
	全規模	製造業	5.9	0.4	2.5	—
		うち輸出	▲ 10.0	0.5	0.9	—
		非製造業	3.2	▲ 0.3	1.1	—
	全産業	4.5	0.0	1.8	—	
全国	全規模	2.3	0.7	1.3	—	

(注) 修正率は、前回調査との対比（以下、同じ）。

(前年同期比・%)

2025/上期	2025/下期		2026/上期		2026/下期	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
13.6	10.0	1.3	1.8	—	1.5	—
3.6	4.2	▲ 0.6	2.3	—	1.3	—
2.9	1.8	0.1	2.5	—	3.7	—
3.9	1.9	▲ 0.2	0.3	—	1.2	—
6.9	5.0	0.6	2.2	—	2.9	—
▲ 9.2	▲ 10.7	0.3	2.4	—	▲ 0.3	—
3.8	2.7	▲ 0.3	1.0	—	1.2	—
5.3	3.8	0.1	1.6	—	2.0	—
2.4	2.2	0.9	1.7	—	0.9	—

経常利益

(前年度比・%)

			2025年度		2026年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	15.7	7.2	4.8	—
		非製造業	1.8	0.6	6.7	—
	中堅・中小企業	製造業	1.0	25.7	▲ 2.7	—
		非製造業	▲ 1.1	7.0	▲ 9.7	—
	全規模	製造業	7.1	16.8	0.7	—
		非製造業	▲ 0.2	4.8	▲ 4.2	—
		全産業	4.2	11.9	▲ 1.2	—
全国	全規模	1.9	4.9	▲ 2.4	—	

(注) 売上高、経常利益の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

(前年同期比・%)

2025/上期	2025/下期		2026/上期		2026/下期	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
10.4	20.5	14.2	15.4	—	▲ 3.9	—
5.9	▲ 1.6	▲ 1.3	4.1	—	9.0	—
▲ 18.7	18.5	40.6	▲ 1.7	—	▲ 3.2	—
13.8	▲ 12.4	14.7	▲ 17.0	—	▲ 2.6	—
▲ 6.7	19.3	28.3	6.6	—	▲ 3.5	—
11.1	▲ 9.0	8.7	▲ 10.1	—	1.4	—
0.1	7.7	20.7	▲ 0.4	—	▲ 1.8	—
5.7	▲ 2.0	10.4	▲ 3.5	—	▲ 1.2	—

3. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比・％）

			2025年度		2026年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	16.3	▲ 3.7	20.8	—
		非製造業	▲ 22.6	▲ 6.1	21.1	—
	中堅・中小企業	製造業	▲ 3.0	▲ 3.7	▲ 10.5	—
		非製造業	21.6	3.6	▲ 5.9	—
	全規模	製造業	2.7	▲ 3.7	0.0	—
		非製造業	7.6	1.2	0.2	—
	全産業	4.6	▲ 1.8	0.1	—	
全国	全規模	全産業	7.9	▲ 0.6	1.3	—

（注）設備投資額（含む土地投資額）は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比・％）

			2025年度		2026年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	全規模	製造業	4.9	▲ 3.0	0.6	—
		非製造業	7.8	▲ 0.7	5.7	—
		全産業	5.7	▲ 2.4	2.0	—
全国	全規模	全産業	7.8	▲ 1.3	2.7	—

（注）設備投資額（含む土地投資額）、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

生産・営業用設備判断

（「過剰」－「不足」・％ポイント）

		2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	1	▲ 1	1	0	▲ 2	▲ 3
	非製造業	▲ 5	▲ 7	▲ 3	2	▲ 6	▲ 3
	全産業	▲ 2	▲ 5	▲ 1	1	▲ 4	▲ 3
全国	製造業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 3	▲ 2
	非製造業	▲ 5	▲ 7	▲ 5	0	▲ 6	▲ 1
	全産業	▲ 3	▲ 5	▲ 3	0	▲ 5	▲ 2

4. 需給・在庫・価格判断

国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

		2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	▲ 13	▲ 13	▲ 17	▲ 4	▲ 13	4
	非製造業	▲ 8	▲ 9	▲ 11	▲ 3	▲ 11	0

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」・%ポイント)

		2025年12月調査		2026年3月調査	
		最近	先行き	最近	
				変化幅	変化幅
東北	製造業	13		11	▲ 2

販売価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	22	27	21	▲ 1	32	11
	非製造業	24	26	28	4	37	9

仕入価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	52	57	57	5	63	6
	非製造業	50	53	59	9	67	8

5. 雇用

雇用人員判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近		先行き	
				変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
東北	製造業	▲ 24	▲ 28	▲ 29	▲ 5	▲ 33	▲ 4
	非製造業	▲ 47	▲ 55	▲ 48	▲ 1	▲ 54	▲ 6
	全産業	▲ 38	▲ 46	▲ 41	▲ 3	▲ 47	▲ 6
全国	製造業	▲ 26	▲ 30	▲ 28	▲ 2	▲ 31	▲ 3
	非製造業	▲ 46	▲ 49	▲ 45	1	▲ 48	▲ 3
	全産業	▲ 38	▲ 41	▲ 38	0	▲ 42	▲ 4

新卒採用計画<6、12月調査のみ>

(前年度比・%)

		2024年度	2025年度		2026年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	製造業	—	—	—	—	—
	非製造業	—	—	—	—	—
	全産業	—	—	—	—	—
全国	全産業	—	—	—	—	—

6. 企業金融

資金繰り判断 (全産業)

(「楽である」 - 「苦しい」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
	東北	0		▲ 2
全国	10		10	0

金融機関の貸出態度判断 (全産業)

(「緩い」 - 「厳しい」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
	東北	8		6
全国	14		13	▲ 1

借入金利水準判断 (全産業)

(「上昇」 - 「低下」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
	東北	41	49	63	61	22
全国	46	55	63	64	17	1

(参考) 県別業況判断

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

		2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
		製造業	青森県	▲ 9	▲ 3	▲ 5	4
	岩手県	20	13	25	5	12	▲ 13
	宮城県	▲ 4	0	▲ 4	0	8	12
	秋田県	▲ 6	0	▲ 4	2	▲ 6	▲ 2
	山形県	▲ 2	3	10	12	3	▲ 7
	福島県	2	5	0	▲ 2	▲ 2	▲ 2
	東北	▲ 3	2	2	5	0	▲ 2

非製造業	青森県	10	2	12	2	3	▲ 9
	岩手県	▲ 3	▲ 5	6	9	▲ 11	▲ 17
	宮城県	5	2	5	0	▲ 4	▲ 9
	秋田県	8	3	4	▲ 4	0	▲ 4
	山形県	15	10	7	▲ 8	4	▲ 3
	福島県	6	2	1	▲ 5	▲ 1	▲ 2
	東北	9	3	8	▲ 1	▲ 1	▲ 9

全産業	青森県	3	0	6	3	1	▲ 5
	岩手県	6	2	13	7	▲ 1	▲ 14
	宮城県	3	1	3	0	▲ 1	▲ 4
	秋田県	4	2	2	▲ 2	▲ 2	▲ 4
	山形県	7	7	8	1	3	▲ 5
	福島県	4	4	0	▲ 4	▲ 1	▲ 1
	東北	5	2	5	0	0	▲ 5

(出所) 日本銀行青森支店・秋田支店・仙台支店・福島支店・盛岡事務所・山形事務所

(参考)

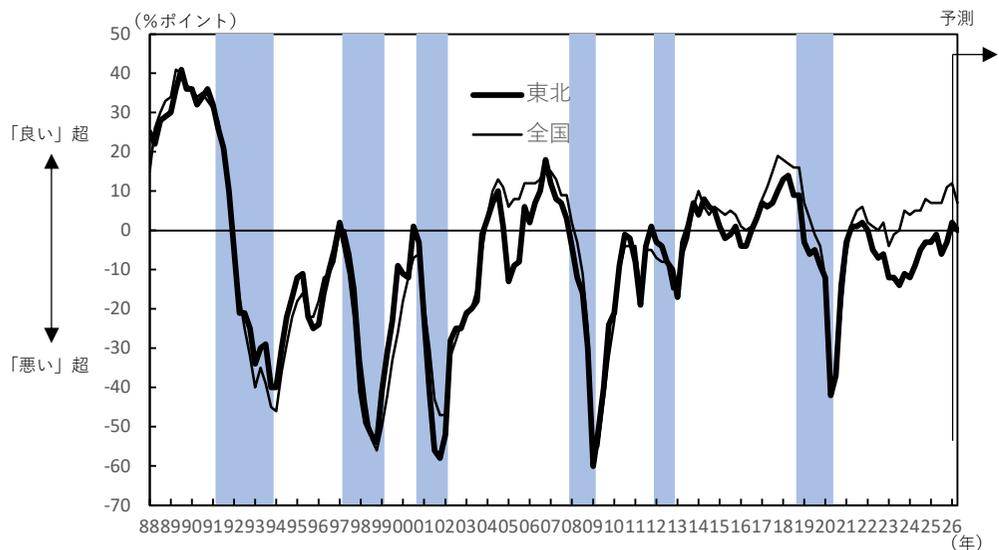
業況判断の推移

(注1) シャドローは、景気後退期（内閣府調べ）。

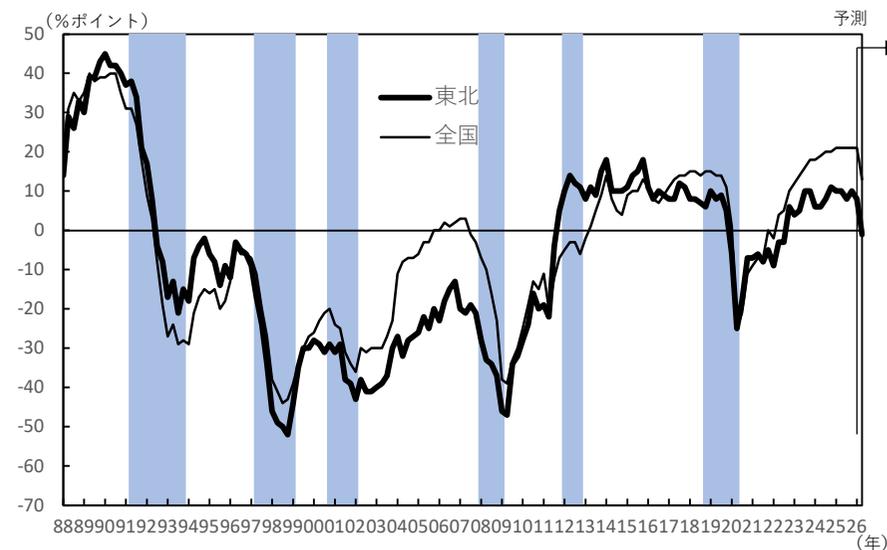
(注2) 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。以下同じ。

(注3) 企業規模別の2003年12月以前の大企業は従業員数1,000人以上、中堅・中小企業は従業員数1,000人未満の先。2004年3月以降の大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。

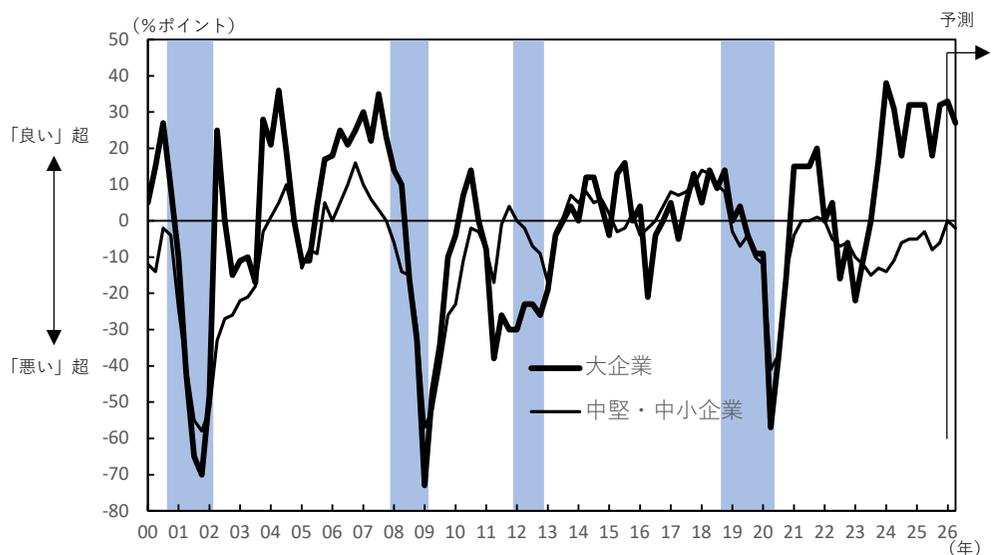
全規模・製造業



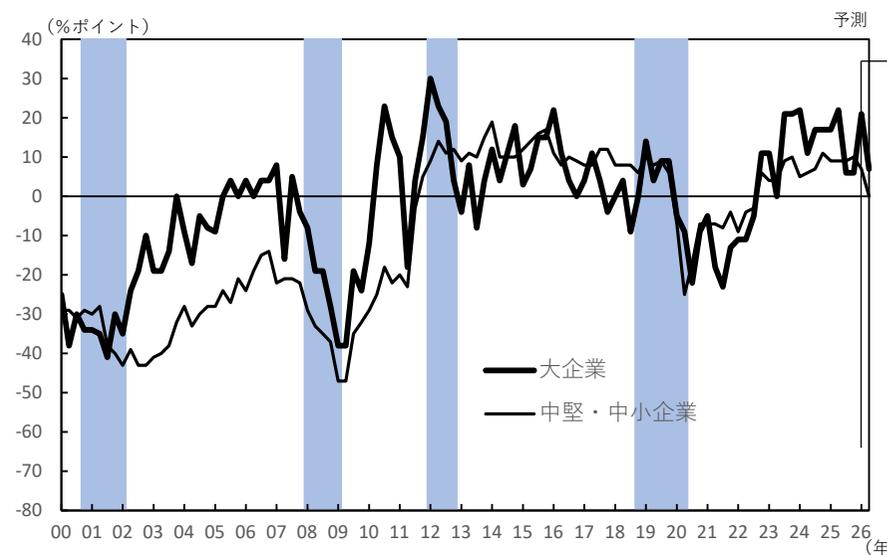
全規模・非製造業



企業規模別・製造業



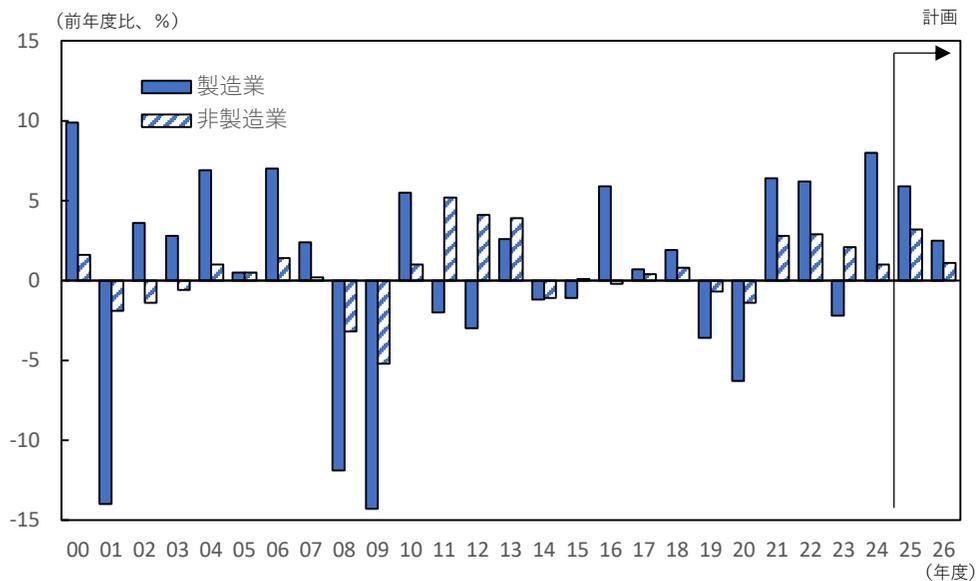
企業規模別・非製造業



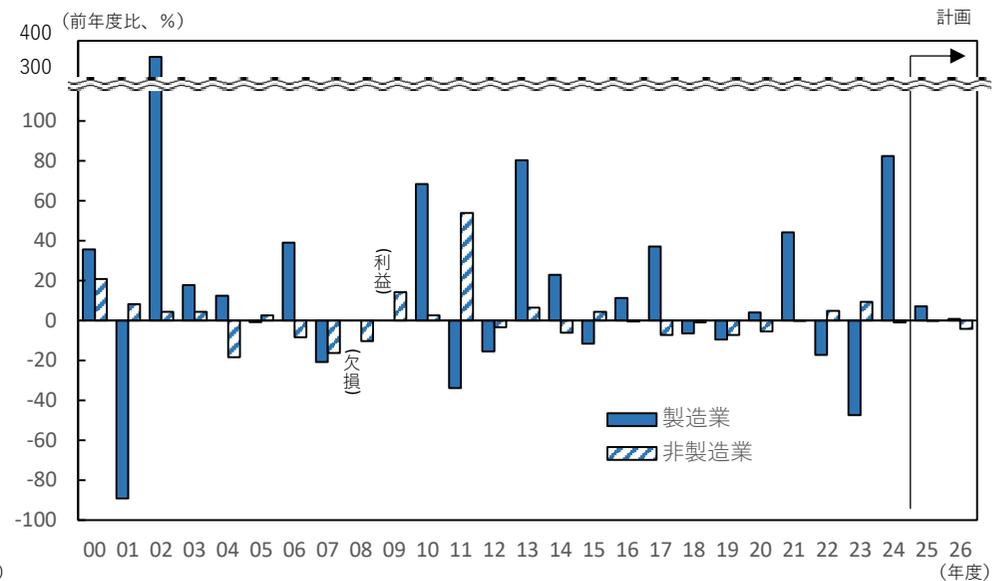
(注) 設備投資額(含む土地投資額)は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。2010年9月調査以降、リース会計対応前ベースの計数公表を取り止め、リース会計対応ベースの計数を正式指標として採用したため、2009年度以前と2010年度以降の計数は連続しない。

事業計画の推移

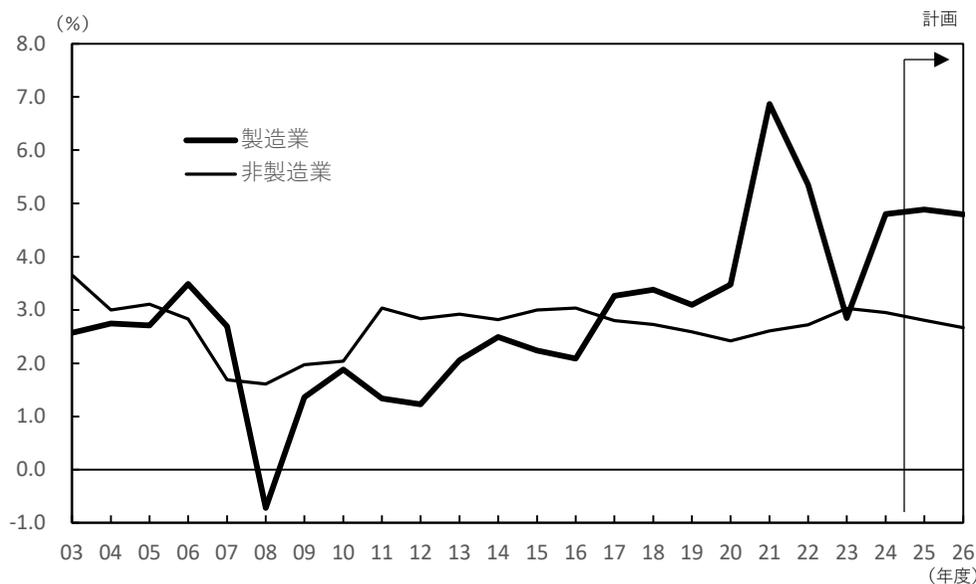
売上高



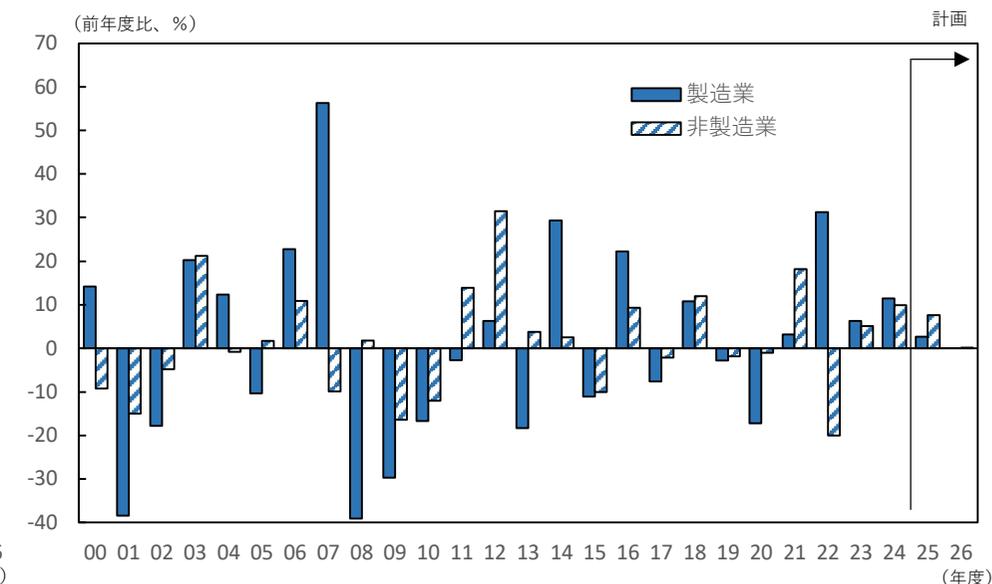
経常利益



売上高経常利益率

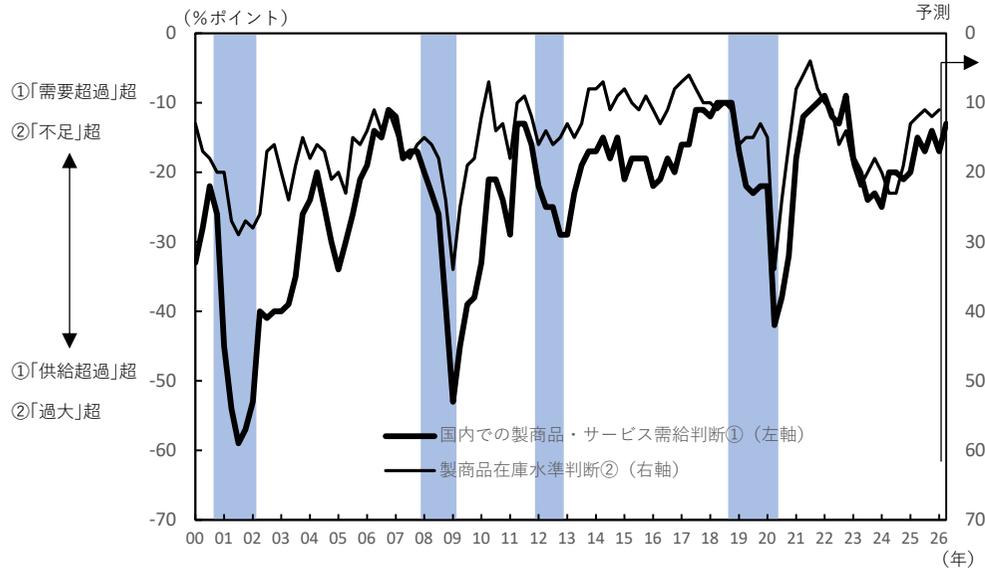


設備投資額(含む土地投資額)

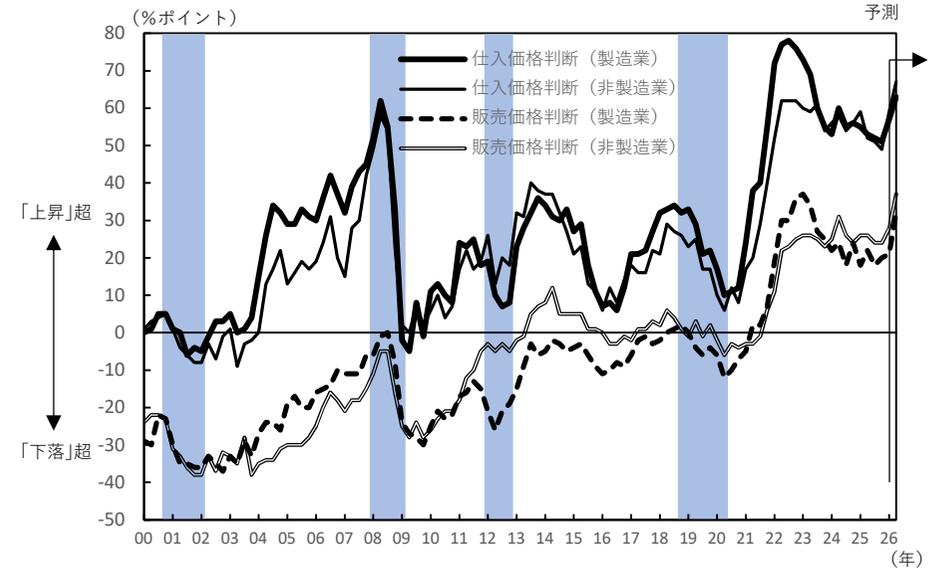


需給・価格判断、雇用人員判断、生産・営業用設備判断の推移

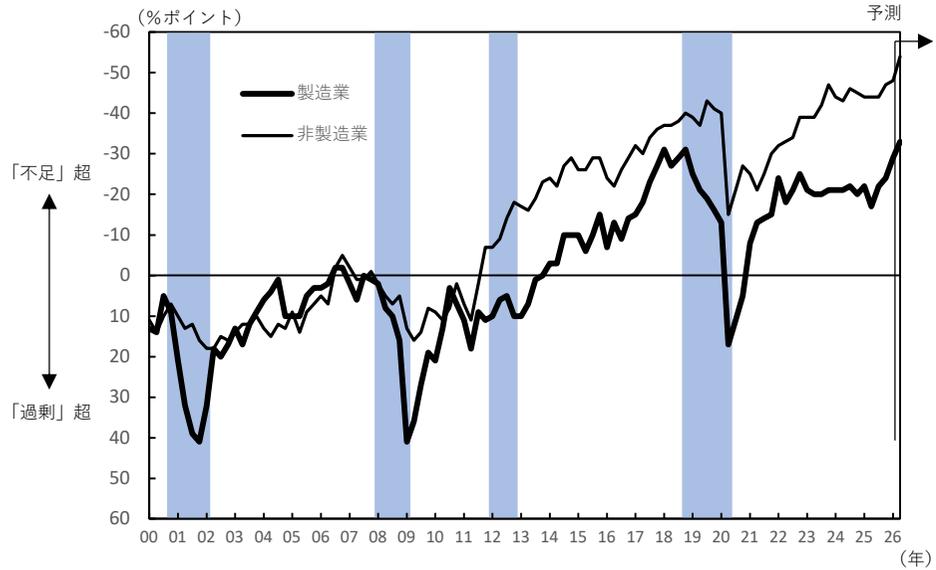
製商品・サービス需給判断と在庫水準判断（製造業）



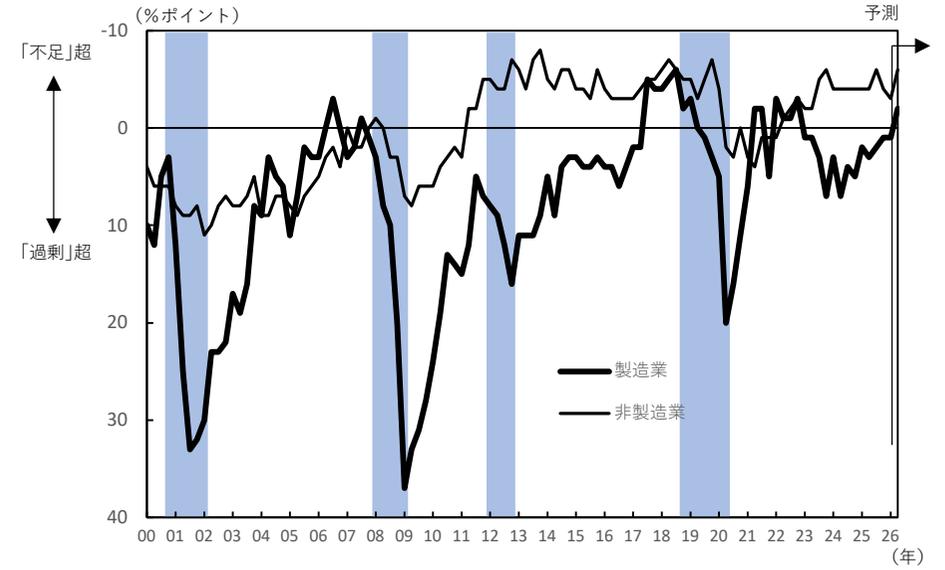
価格判断



雇用人員判断

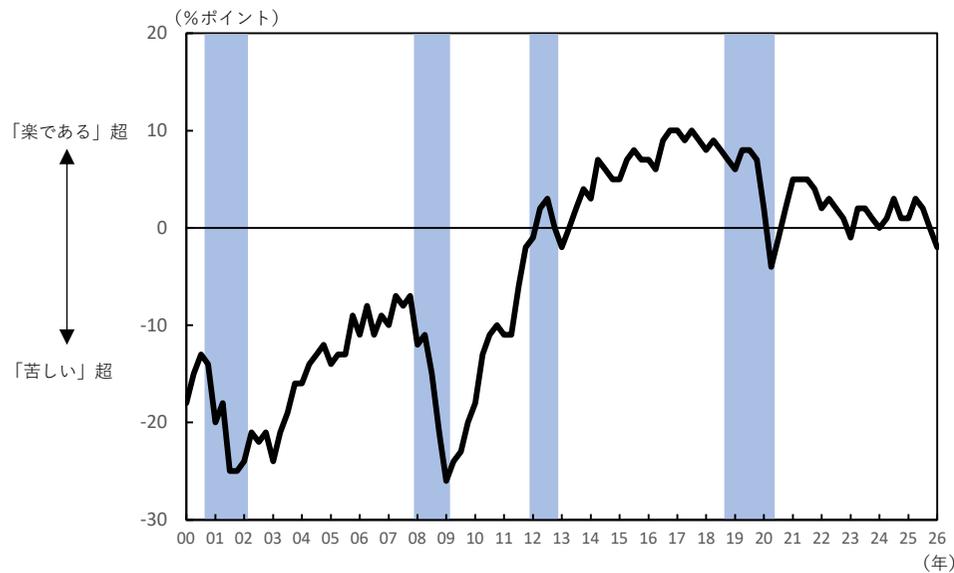


生産・営業用設備判断

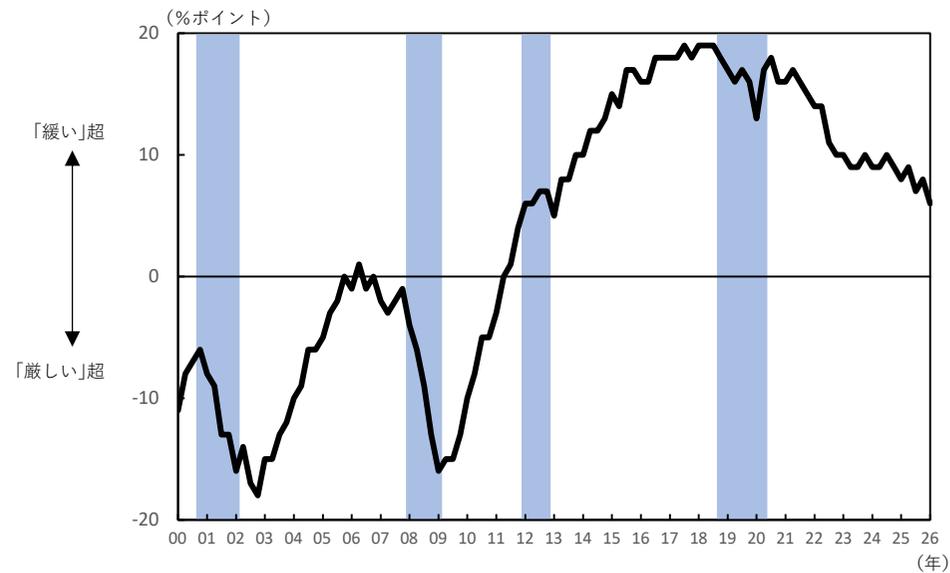


企業金融関連判断（全産業）の推移

資金繰り判断



金融機関の貸出態度判断



借入金利水準判断

